

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
19	子ども子育て支援関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

矢板市は、子ども子育て支援関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

栃木県矢板市長

公表日

令和8年2月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	子ども子育て支援関係事務
②事務の概要	<p>子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none">①申請書や届出書に関する確認②入所要件の確認③保護者情報の確認④保育料算定に必要な各種情報の照会⑤窓口及び郵送、サービス検索・電子申請機能による申請及び届出等の受領、サービス検索・電子申請機能で受領した申請データの申請管理システムを経由しての取り込み⑥郵送やマイナポータルのお知らせ機能による通知 <p>子ども・子育て支援法の規定に基づき、妊婦のための支援給付の支給に関する情報の管理、支払管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none">①子ども・子育て支援法による妊婦のための支援給付に係る届出に関する事務、妊婦給付認定の申請及び審査に関する事務、妊婦給付認定の取消しに関する事務 <p>子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)の規定に基づき、子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって、第百五十七条で定めるものに関する情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none">①子ども・子育て支援法による地域子ども・子育て支援事業に関する事務
③システムの名称	子ども子育て支援システム 健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能(マイナポータル) 申請管理システム

2. 特定個人情報ファイル名

支給認定情報ファイル 妊婦のための支援給付ファイル 妊婦等包括相談支援ファイル 宛名情報ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1号 別表の第9、127、135項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(主務省令第2条の表における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表の第17、42、125、155、161項 (主務省令第2条の表における情報提供の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表の第42、125、155、157、161項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども課
②所属長の役職名	こども課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	矢板市総務人事課行政担当
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	矢板市総務人事課行政担当 0287-43-1111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [O]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		[]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」(令和5年12月18日デジタル庁)の申請時のマイナンバー取得の原則化について、本人確認の手段、住基ネット照会について、住基ネット照会において複数の者が該当した際の本人を特定する方法等の留意事項等を遵守している。	
9. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検	[O] 内部監査 [] 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[十分にしている]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない</p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[9) 従業者に対する教育・啓発]</p> <p><選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発</p>
当該対策は十分か【再掲】	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>保護管理者(保護責任者に相当)への研修、事務取扱者への研修(サイバーセキュリティの確保に関する事項を含む)、特定個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員への研修等の教育研修を行い、また未受講者に対するフォローアップを実施している。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月1日	I-1-2 事務の概要	<p>子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会</p>	<p>子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 ⑤窓口及び郵送、サービス検索・電子申請機能による申請及び届出等の受領 ⑥郵送やマイナポータルのお知らせ機能による通知</p>	事前	
平成29年3月1日	I-1-3 ③システムの名称	<p>子ども子育て支援システム 統合宛名システム</p>	<p>子ども子育て支援システム 統合宛名システム サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)</p>	事前	
平成31年2月4日	新様式への変更			事後	
平成31年2月4日	I-1-3 ③システムの名称	<p>子ども子育て支援システム 統合宛名システム サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)</p>	<p>子ども子育て支援システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)</p>	事後	
平成31年2月4日	I-3 法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項、別表第一 第8、94項 並びに内閣府・総務省令第8条</p>	<p>番号法第9条第1項、別表第一の第8、94項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第8条、第68条</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年2月4日	I-4-②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の13、116の項</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第13、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第10条の3、第59条の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	事後	
令和3年2月4日	I-4-②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第13、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第10条の3、第59条の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第13、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第10条の3、第59条の2の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	事後	
令和4年3月3日	I-4-②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第13、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第10条の3、第59条の2の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条8号、別表第二の第13、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第10条の3、第59条の2の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月25日	I-1-②事務の概要	<p>子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 ⑤窓口及び郵送、サービス検索・電子申請機能による申請及び届出等の受領 ⑥郵送やマイナポータルのお知らせ機能による通知</p>	<p>子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 ⑤窓口及び郵送、サービス検索・電子申請機能による申請及び届出等の受領、サービス検索・電子申請機能で受領した申請データの申請管理システムを経由しての取り込み ⑥郵送やマイナポータルのお知らせ機能による通知</p>	事後	
令和6年1月25日	I-1-③システムの名称	<p>子ども子育て支援システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)</p>	<p>子ども子育て支援システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能(マイナポータル) 申請管理システム</p>	事後	
令和6年12月10日	新様式への変更			事後	
令和6年12月10日	I-3法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項、別表第一の第8、94項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第8条、第68条</p>	<p>番号法第9条第1号 別表の第9、127項</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月10日	I-4-②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号、別表第二の第13、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第10条の3、第59条の2の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	<p>(主務省令第2条の表における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第17、155項</p> <p>(主務省令第2条の表における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	事後	
令和8年2月20日	I-4-②法令上の根拠	<p>(主務省令第2条の表における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第17、155項</p> <p>(主務省令第2条の表における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	<p>(主務省令第2条の表における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第17、155項</p> <p>(主務省令第2条の表における情報提供の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第42、125、155、161項</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年2月20日	I-1-②事務の概要	<p>子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 ⑤窓口及び郵送、サービス検索・電子申請機能による申請及び届出等の受領、サービス検索・電子申請機能で受領した申請データの申請管理システムを経由しての取り込み ⑥郵送やマイナポータルのお知らせ機能による通知</p>	<p>子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 ⑤窓口及び郵送、サービス検索・電子申請機能による申請及び届出等の受領、サービス検索・電子申請機能で受領した申請データの申請管理システムを経由しての取り込み ⑥郵送やマイナポータルのお知らせ機能による通知</p> <p>子ども・子育て支援法の規定に基づき、妊婦のための支援給付の支給に関する情報の管理、支払管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①子ども・子育て支援法による妊婦のための支援給付に係る届出に関する事務、妊婦給付認定の申請及び審査に関する事務、妊婦給付認定の取消しに関する事務</p> <p>子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)の規定に基づき、子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって、第百五十七条で定めるものに関する情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①子ども・子育て支援法による地域子ども・子育て支援事業に関する事務</p>	事前	
令和8年2月20日	I-1-③システムの名称	<p>子ども子育て支援システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能(マイナポータル) 申請管理システム</p>	<p>子ども子育て支援システム 健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能(マイナポータル) 申請管理システム</p>	事前	

